



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 30 日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
コード番号 5721

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.s-science.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 品田 守敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 太田 洋三

TEL (03)3216-6431

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 30 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	6,261	97.6	707		522	
17 年 3 月期	3,169	30.4	560		2,024	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	748		0 91		7.9	3.9	8.3
17 年 3 月期	3,229		10 19		72.3	21.2	63.9

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 824,975,148 株 17 年 3 月期 316,915,605 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	0 30	- -	0 30	306	33.0	2.5
17 年 3 月期	0 00	- -	0 00	-	0	0

(3) 財政状態

(注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	15,244	12,367	81.1	12 11
17 年 3 月期	11,426	6,587	57.7	12 53

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 1,020,698,682 株 17 年 3 月期 525,555,137 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 130,630 株 17 年 3 月期 112,523 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,200	380	420			
通期	13,300	1,000	1,030			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 01 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	355,809		1,496,213	
2 受取手形	557,257		784,602	
3 売掛金	478,738		243,889	
4 営業未収入金			73,226	
5 有価証券			61,072	
6 不動産業土地建物	379,340		1,402,342	
7 製品	337,567		221,731	
8 仕掛品	86		2,186	
9 未成工事支出金	138,481		94,050	
10 原材料・貯蔵品	36,721		23,609	
11 前払費用	9,595		60,871	
12 未収入金	77,097		52,379	
13 前渡金			88,014	
14 預け金	1,697,177		55,891	
15 関係会社短期貸付金			2,050,000	
16 その他	2,139		22,895	
17 貸倒引当金	760		12,146	
流動資産合計	4,069,252	35.6	6,720,829	44.1
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	36,211		573,262	
構築物	3,300		5,023	
機械及び装置	11,171		10,766	
車両及び運搬具	7,870		5,544	
工具・器具及び備品	5,209		51,088	
土地	404,853		404,853	
有形固定資産合計	468,616	4.1	1,050,539	6.9
2 無形固定資産				
営業権			14,625	
借地権	14,678		20,337	
ソフトウェア			30,031	
電話加入権			31,772	
その他	1,256			
無形固定資産合計	15,934	0.1	96,767	0.6
3 投資その他の資産				
投資有価証券	224,250		316,274	
関係会社株式	6,488,426		6,601,868	
出資金	14,900		14,900	
関係会社出資金			4,500	
従業員長期貸付金			12,408	
敷金・保証金	78,561		331,784	
関係会社長期貸付金			198,000	
その他	66,676		146,075	
貸倒引当金	20		249,540	
投資その他の資産合計	6,872,794	60.2	7,376,271	48.4
固定資産合計	7,357,345	64.4	8,523,577	55.9
資産合計	11,426,597	100.0	15,244,407	100.0

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	59,006		62,022	
2 買掛金	2,576		24,087	
3 関係会社短期借入金			500,000	
4 1年以内償還予定転換社債	2,300,000			
5 1年以内返済予定長期借入金	5,108		15,000	
6 未払金	538,157		679,006	
7 未払費用	170,057		275,232	
8 未払法人税等	43,024		69,472	
9 前受金	74,665		38,321	
10 未成工事受入金	73,890		59,300	
11 預り金	10,317		85,002	
12 賞与引当金	4,989		4,794	
13 未払消費税			38,258	
14 新株予約権	14,680			
15 その他			7,030	
流動負債合計	3,296,472	28.8	1,857,528	12.2
固定負債				
1 長期借入金	891,000		876,000	
2 退職給付引当金	57,014		57,908	
3 役員退職慰労引当金	40,732		52,682	
4 長期預り金	542,000			
5 繰延税金負債	12,224		33,048	
固定負債合計	1,542,971	13.5	1,019,639	6.7
負債合計	4,839,443	42.3	2,877,167	18.9
(資本の部)				
資本金	13,205,717	115.6	10,000,000	65.6
資本剰余金				
1 資本準備金	3,805,510			
2 その他資本剰余金				
資本金及び資本準備金 減少差益			1,600,610	
資本剰余金合計	3,805,510	33.3	1,600,610	10.5
利益剰余金				
1 当期末処理損失	10,300,847			
2 当期末処分利益			748,518	
利益剰余金合計	10,300,847	90.2	748,518	4.9
その他有価証券評価差額金	105,282	0.9	36,985	0.2
自己株式	17,943	0.1	18,873	0.1
資本合計	6,587,154	57.7	12,367,239	81.1
負債及び資本合計	11,426,597	100.0	15,244,407	100.0

損益計算書

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	3,169,680	100.0	6,261,336	100.0
売上原価	3,060,921	96.6	4,797,681	76.6
売上総利益	108,758	3.4	1,463,655	23.4
販売費及び一般管理費	668,999	21.1	755,990	12.1
営業利益(損失)	560,240	17.7	707,664	11.3
営業外収益	17,343	0.5	33,203	0.5
1 受取利息	3,716		5,511	
2 受取配当金	906		923	
3 土地賃貸料	7,347		7,140	
4 雑収入	5,372		19,628	
営業外費用	1,481,460	46.7	218,672	3.5
1 支払利息	10,336		1,802	
2 手形売却損	744			
3 遊休土地関連費用	21,365		10,049	
4 新株発行費	1,404,886		102,413	
5 低価法精算費用			58,847	
6 雑支出	44,128		45,558	
経常利益(損失)	2,024,358	63.9	522,195	8.3
特別利益	93,619	3.0	281,123	4.5
1 固定資産売却益	22,276		52,361	
2 損害補償損失引当金戻入益	61,093			
3 投資有価証券売却益	10,249		690	
4 損害補償金			227,290	
5 その他			780	
特別損失	1,293,038	40.8	49,986	0.8
1 合併費用			45,207	
2 事業所撤退関連費用			4,779	
3 投資有価証券評価損	32,807			
4 貸倒損失	2,435			
5 微粒子製造部門譲渡関連損	848,736			
6 固定資産売却損	375,732			
7 リストラ関連費用	33,327			
税引前当期純利益(純損失)	3,223,777	101.7	753,332	12.0
法人税、住民税及び事業税	5,949	0.2	4,814	0.1
当期純利益(純損失)	3,229,726	101.9	748,518	11.9
前期繰越利益(損失)	7,071,121			
当期末処分利益(未処理損失)	10,300,847		748,518	

利益処分案（損失処理案）

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額		金額	
当期末処分利益（未処理損失）		10,300,847		748,518
利益処分数額				
1 利益準備金			31,000	
2 配当金			306,170	337,170
計				411,347
損失処理額				
資本準備金取崩額		3,805,510		
計		3,805,510		
次期繰越利益（損失）		6,495,337		411,347

（注）日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社は、前事業年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数会計年度以降に費用計上される性質の過去の負の資産である特許実施権及び遊休固定資産の除却並びに環境事業における試験研究費の費用計上等により、9,341 百万円の前期純損失を計上いたしました。「高速コンポスト化システム」の開発は平成 16 年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功認定を受け、営業活動を実施して確かな手応えを得ており、金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込めるとの認識で当事業年度に移行いたしました。

しかしながら、当事業年度においても環境事業での「高速コンポスト化システム」については予定先の仕様変更等により契約は翌期にずれ込むことになりました。また、金属微粒子事業においても開発商品であることから受注に至るまでに時間がかかっており、期末に多少の売上が計上された程度であります。

当事業年度においては既存のニッケル事業部門では L M E 価格の上昇等により売上増、不動産関連部門でも市況活性化により売上増となりましたが、新規事業である「高速コンポスト化システム」及び金属微粒子については上記の状況で「建設 CALS/EC」サポートビジネスも大幅に計画を下回り、売上総利益は減益となり、経常段階で 2,024 百万円の損失となりました。損害補償損失引当金の戻入れ及び遊休固定資産の一部売却による特別利益があったものの、事業化が遅れている金属微粒子事業については製造部門を（株）オークサイエンスに移管するとともに、ニッケル事業等においても大幅な合理化の実行により特別損失として 1,293 百万円を計上したため、当期純損失は 3,229 百万円となり、当期純損失の計上は遺憾ながら 8 年間継続することになりました。

こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような赤字体質を解消すべく、上記の通り大幅な負の資産を処理し各事業部門でさらなる収益改善に努力しており、特に環境事業においては、高速コンポスト化システムについても受注が見込める状況となり、また、昨夏から取り組んでおりますディーゼル車の排ガス浄化装置についても改善しており、本年 5 月予定の性能テストでの基準値クリアと 3 万 km 走行テストを経て、国土交通省の認可というステップがあるものの、収益改善に寄与するものと期待し、事業化も視野に入れております。

さらに、関係会社の営業等への協力を強めていく中で、収益源も拡大するものと確信しております。

こうしたことにより、現時点での平成 18 年 3 月期の業績予想については次表のように、市況改善、営業活動強化等による売上高の増加、合理化効果による収益改善により、純利益の計上を見込んでおり、さらなる利益拡大に向け努力してまいります。

また、当期のキャッシュ・フローにつきましては、財務活動において新株予約権の行使による 6,207 百万円のキャッシュ・フローがあったものの、当期営業活動によるキャッシュ・フローは 1,046 百万円の資金流出となり、前期に引き続き今後の事業展開のための 5,309 百万円の投資等を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は 355 百万円となりました。

当期の損失並びにキャッシュ・フローはこのような状況ではありますが、翌期は受取手形（支払手形を差引）498 百万円の期日回収、また、第 4 回新株予約権の残り 73,400 個の行使が見込まれ、さらに株主総会で「発行する株式の数の増加」をご承認いただきますれば、新たな増資も可能となります。これらにより不動産売買の活発化、環境事業具体化等の運転資金の拡充、並びに平成 18 年 3 月 26 日に満期を迎える転換社債 7 億円（転換社債 23 億円と預け金 16 億円との差額）の償還等に対処してまいります。

現時点での平成 18 年 3 月期の単独業績予想は下記を想定しております。（単位：百万円）

		売上高		経常利益	純利益
		平成 18 年 3 月（平成 17 年 3 月期）			
中間期	金属事業	1,567	(1,291)	30	80
	不動産関連事業	801	(87)		
	環境事業	-	(-)		
	教育関連事業	-	(8)		
	コンサル業	132	(-)		
	計	2,500	(1,386)		
通期	金属事業	3,186	(2,707)	90	135
	不動産関連事業	1,204	(438)		
	環境事業	300	(-)		
	教育関連事業	-	(24)		
	コンサル業	400	(-)		
	通期	5,090	(3,169)		

注) 金属事業の売上はニッケル関係と金属微粒子を合算しており、その内の金属微粒子の売上は中間期 10 百万円、通期 20 百万円であります。なお、平成 17 年 3 月期の金属事業に含まれた金属微粒子の売上は中間期 - 百万円、通期 4 百万円であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。

当事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法 (その他の事業) 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出し法に基づく原価法 不動産業土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附帯設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10 年～50 年 機械装置及び運搬具 2 年～10 年 (2)</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 発生時の費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してお</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左 貯蔵品 同左 不動産業土地建物及び未成工事支出金 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年</p>

<p>ります。 なお、当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>
---	--

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所(LME)の相場により決定され、騰落が激しいため、当期から先入先出法に基づく低価法に変更しました。この会計処理方法の変更による当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額はありませ</p>	<p>同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準事業税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 37 百万円増加しております。</p>	<p>同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																								
<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>394,579 千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年以内長期借入金</td> <td>5,108 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>891,000 千円</td> </tr> </table> <p>(財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物 142,348 千円及び長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>49,189 千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> </table>	土地	394,579 千円	上記に対する債務		1 年以内長期借入金	5,108 千円	長期借入金	891,000 千円	投資有価証券	49,189 千円	上記に対する債務		<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>394,579 千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年以内長期借入金</td> <td>15,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>876,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>85,087 千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> </table>	土地	394,579 千円	上記に対する債務		1 年以内長期借入金	15,000 千円	長期借入金	876,000 千円	投資有価証券	85,087 千円	上記に対する債務	
土地	394,579 千円																								
上記に対する債務																									
1 年以内長期借入金	5,108 千円																								
長期借入金	891,000 千円																								
投資有価証券	49,189 千円																								
上記に対する債務																									
土地	394,579 千円																								
上記に対する債務																									
1 年以内長期借入金	15,000 千円																								
長期借入金	876,000 千円																								
投資有価証券	85,087 千円																								
上記に対する債務																									
<p>2. 自己株式</p> <p>単元未満株式の買取請求に伴い取得した自己株式であります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>112,523 株</td> </tr> </table>	普通株式	112,523 株	<p>2. 自己株式</p> <p>単元未満株式の買取請求に伴い取得した自己株式であります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>130,630 株</td> </tr> </table>	普通株式	130,630 株																				
普通株式	112,523 株																								
普通株式	130,630 株																								
<p>3. 不動産業土地建物</p> <p>当期に「不動産業土地建物」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。</p>	<p>3. 不動産業土地建物</p> <p>当期に「不動産業土地建物」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。</p>																								
<p>4. 不動産業土地建物のうち土地 142,348 千円は、(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引き続き不動産業土地建物として流動資産に計上しております。</p> <p>なお、買戻期限は、平成 20 年 10 月 28 日迄であります。</p>	<p>4. 不動産業土地建物のうち土地 142,348 千円は、(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから当該売却代金 542,000 千円は、平成 18 年 4 月に買戻しが実行される予定であり、買戻し代金 580,900 千円が未払金に計上されております。</p>																								
<p>5. 有形固定資産</p> <p>旧伊達工場の遊休土地については、一部を北海道電力(株)の電線路及びパイプラインの設置用地として使用契約を締結し、又隣接するコンクリート会社に資材置き場として土地一時賃貸借を契約しておりますが、有効活用を含め今後の措置を引き続き慎重に検討しております。</p>	<p>5.</p>																								
<p>6. 減価償却累計額</p> <p>463,390 千円</p>	<p>6. 減価償却累計額</p> <p>743,261 千円</p>																								
<p>7. 預け金の内、1,600,000 千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成 13 年 9 月 26 日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債(償還日平成 18 年 3 月 26 日) 2,600,000 千円の振込のうち、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、当社に直接振込まれた 1,000,000 千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>	<p>7.</p>																								
<p>8. 授権株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>600,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 525,667,660 株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式 112,523 株</td> </tr> </table>	普通株式	600,000,000 株	発行済株式数	普通株式 525,667,660 株		自己株式 112,523 株	<p>8. 授権株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,200,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 1,020,698,682 株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式 130,630 株</td> </tr> </table>	普通株式	1,200,000,000 株	発行済株式数	普通株式 1,020,698,682 株		自己株式 130,630 株												
普通株式	600,000,000 株																								
発行済株式数	普通株式 525,667,660 株																								
	自己株式 112,523 株																								
普通株式	1,200,000,000 株																								
発行済株式数	普通株式 1,020,698,682 株																								
	自己株式 130,630 株																								

9.	<p>9. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未収収益 5,279 千円 未払費用 547 千円</p>
10.	<p>10. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が 43,369 千円増加しており、なお当該金額は、旧商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当充当することが制限されております。</p>
11. 資本の欠損の額は、10,318,790 千円であります。	11.
<p>12. 当事業年度中の発行株式数の増加</p> <p>発行形態</p> <p>第 1 回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行使年月日 平成 16 年 4 月 7 日 発行株式数 4,000,000 株 発行価格 184,000,000 円 資本金組入額 92,000,000 円 ・ 行使年月日 平成 16 年 4 月 13 日 発行株式数 8,000,000 株 発行価格 368,000,000 円 資本金組入額 184,000,000 円 ・ 行使年月日 平成 16 年 4 月 14 日 発行株式数 1,200,000 株 発行価格 55,200,000 円 資本金組入額 27,600,000 円 <p>第 2 回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行使年月日 平成 16 年 6 月 8 日 発行株式数 2,000,000 株 発行価格 82,400,000 円 資本金組入額 41,200,000 円 ・ 行使年月日 平成 16 年 6 月 15 日 発行株式数 6,000,000 株 発行価格 247,200,000 円 資本金組入額 123,600,000 円 ・ 行使年月日 平成 16 年 6 月 23 日 発行株式数 4,000,000 株 発行価格 156,800,000 円 資本金組入額 78,400,000 円 ・ 行使年月日 平成 16 年 6 月 28 日 発行株式数 4,000,000 株 発行価格 152,800,000 円 資本金組入額 76,400,000 円 ・ 行使年月日 平成 16 年 7 月 14 日 発行株式数 10,000,000 株 発行価格 362,000,000 円 資本金組入額 181,000,000 円 ・ 行使年月日 平成 16 年 8 月 3 日 発行株式数 4,000,000 株 発行価格 132,800,000 円 資本金組入額 66,400,000 円 ・ 行使年月日 平成 16 年 8 月 20 日 発行株式数 4,000,000 株 発行価格 108,800,000 円 	<p>12. 当事業年度中の発行株式数の増加</p> <p>発行形態</p> <p>第 4 回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行使年月日 平成 17 年 4 月 1 日 発行株式数 30,000,000 株 発行価格 606,000,000 円 資本金組入額 303,000,000 円 ・ 行使年月日 平成 17 年 4 月 22 日 発行株式数 43,400,000 株 発行価格 746,480,000 円 資本金組入額 373,240,000 円 <p>第三者割当増資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行使年月日 平成 17 年 7 月 21 日 発行株式数 290,000,000 株 発行価格 5,510,000,000 円 資本金組入額 2,900,000,000 円 <p>第 5 回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行使年月日 平成 17 年 12 月 13 日 発行株式数 90,000,000 株 発行価格 4,680,000,000 円 資本金組入額 2,340,000,000 円 <p>合併による株式の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併年月日 平成 18 年 3 月 1 日 発行株式数 41,631,022 株

資本金組入額	54,400,000円	
・行使年月日	平成16年9月27日	
発行株式数	10,000,000株	
発行価格	272,000,000円	
資本金組入額	136,000,000円	
第3回新株予約権		
・行使年月日	平成16年10月13日	
発行株式数	33,000,000株	
発行価格	897,600,000円	
資本金組入額	448,800,000円	
・行使年月日	平成16年11月4日	
発行株式数	40,000,000株	
発行価格	888,000,000円	
資本金組入額	444,000,000円	
・行使年月日	平成16年12月6日	
発行株式数	27,000,000株	
発行価格	599,400,000円	
資本金組入額	299,700,000円	
・行使年月日	平成17年1月5日	
発行株式数	8,000,000株	
発行価格	145,600,000円	
資本金組入額	72,800,000円	
・行使年月日	平成17年1月6日	
発行株式数	6,000,000株	
発行価格	109,200,000円	
資本金組入額	54,600,000円	
・行使年月日	平成17年1月7日	
発行株式数	36,000,000株	
発行価格	727,200,000円	
資本金組入額	363,600,000円	
・行使年月日	平成17年1月11日	
発行株式数	25,000,000株	
発行価格	530,000,000円	
資本金組入額	265,000,000円	
・行使年月日	平成17年2月8日	
発行株式数	25,000,000株	
発行価格	505,000,000円	
資本金組入額	252,500,000円	
第4回新株予約権		
・行使年月日	平成17年2月28日	
発行株式数	100,000株	
発行価格	2,220,000円	
資本金組入額	1,110,000円	
・行使年月日	平成17年3月1日	
発行株式数	56,500,000株	
発行価格	1,084,800,000円	
資本金組入額	542,400,000円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 販売費の主な内容	1. 販売費の主な内容
荷造・運送費 24,654 千円	荷造・運送費 25,113 千円
倉敷料 3,827 千円	倉敷料 3,641 千円
従業員給料 55,244 千円	従業員給料 42,461 千円
賞与引当金繰入額 7,826 千円	賞与引当金繰入額 6,266 千円
退職給付引当金繰入額 5,040 千円	退職給付費用 3,414 千円
福利厚生費 4,781 千円	福利厚生費 3,236 千円
賃借料 6,641 千円	賃借料 4,226 千円
交際費 599 千円	交際費 495 千円
旅費交通費 10,017 千円	旅費交通費 9,462 千円
2. 一般管理費の主な内容	2. 一般管理費の主な内容
役員報酬 95,400 千円	役員報酬 119,580 千円
従業員給料 22,061 千円	従業員給料 29,484 千円
賞与引当金繰入額 3,686 千円	賞与引当金繰入額 4,315 千円
退職給付引当金繰入額 901 千円	退職給付費用 12,998 千円
福利厚生費 6,412 千円	福利厚生費 7,228 千円
賃借料 60,785 千円	賃借料 64,701 千円
委託手数料 91,456 千円	委託手数料 131,761 千円
研究開発費 17,876 千円	研究開発費 50,448 千円
交際費 7,748 千円	交際費 6,752 千円
旅費交通費 4,330 千円	旅費交通費 3,893 千円
租税公課 38,572 千円	租税公課 52,351 千円
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 17,876 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 50,448 千円
4. 固定資産売却益の内容	4. 関係会社との取引
機械及び装置 22,276 千円	土地の購入 444,783 千円
5. 微粒子製造部門譲渡関連損の主なものは以下のとおりです。	土地の売却 108,985 千円
建物売却損 255,584 千円	建物の購入 86,000 千円
機械装置売却損 98,065 千円	建物の売却 119,943 千円
製品評価損 89,615 千円	受取利息 5,279 千円
棚卸資産売却損 215,283 千円	支払利息 688 千円
賃貸借契約解約違約金 110,000 千円	その他の資産の売却 15,150 千円
6. 固定資産売却損の内容	5. 固定資産売却益の内容
機械及び装置 375,732 千円	機械及び装置 52,361 千円
7. リストラ関連費用の主な内容	
割増退職金 33,287 千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により注記を省略しております。	同左

(有価証券)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	4,536,920	10,950,816	6,413,895
(2) 関連会社株式	1,931,505	1,961,820	30,315
計	6,468,425	12,912,636	6,444,210

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	6,326,631	12,794,454	6,467,822
計	6,326,631	12,794,454	6,467,822

(税効果会計)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成17年3月31日現在)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産(流動) 単位:千円	繰延税金資産(流動) 単位:千円
販売用不動産評価減 105,900	土地売却益 115,548
棚卸資産評価減 36,464	販売用土地評価損 82,059
賞与引当金繰入超過額 2,030	未収入金 7,677
その他 15,807	その他 1,222
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入超過額 9,793	税務上の繰越欠損金 8,602,298
土地売却益 111,110	磁石事業中断による損失 1,194,135
役員退職慰労引当金 16,573	減損損失 149,671
磁石事業中断による損失 1,504,322	貸倒引当金 101,381
投資有価証券評価損 13,349	その他 311,579
繰越欠損金 5,137,725	
その他 506	
繰延税金資産小計 6,793,378	繰延税金資産小計 10,359,066
繰延税金資産小計 6,953,579	繰延税金資産小計 10,565,574
評価性引当金 (6,953,579)	評価性引当金 10,565,574
繰延税金資産の純額 0	繰延税金資産の純額 0
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 12,224	その他有価証券評価差額金 33,048
繰延税金負債合計 12,224	繰延税金負債合計 33,048
繰延税金負債の純額 12,224	繰延税金負債の純額 33,048
2 税引前当期純損益が損失となっているため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 退職給付引当金否認 2.5% 固定資産評価損認容 14.2% 事業整理損認容 35.2% 住民税均等割 0.6% その他 6.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6%

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産	12.53	12.11
1株当たり当期純利益 (純損失)	10.19	0.91
1株当たり配当金	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、当期純損失が生じているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。 30銭

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
当期純利益(純損失)	3,229,726	748,518
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 (純損失)	3,229,726	748,518
普通株式の期中平均株式数	316,915,605	824,975,148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の暫定に含まれなかった潜在株式数の概要	2006年3月26日満期ユーロ円建転換社債。 ・新株予約権発行	